



長所活かし保全・利用

当社は1912年(明45)の創業以来、井戸掘削をはじめとした地下水開発に携わっており、地下水に育てられたといっても過言ではない企業である。多くの一般の方々は、井戸掘削というポランテア活動と捉えていて、井戸掘削がビジネスとして成り立っていることが意外と思われるかもしれない。しかし、建設業の井戸工事である「さく井工事」の許可業者数は2300社に及び、当社は井戸に関わる工事が売上高の約半分を占めている。

地下水は、戦後の高度経済成長期の都市の成長や人口の増大、工業の発展に伴う水需要のかなりの

日さく社長
若林 直樹



は100%を地下水で賄っている。当社の本社の所在地であるさいたま市も水道水の約10%を地下水に依存している。わが国の地下水は都市用水に約59%（生活用水約30%、工業用水約29%）、農業用水に約29%、養魚用水に約10%が使われており、災害時の給水対策として防災井戸の設置も注目されている。このため、一般の方々は水、特に地下水に関して正しい認識を持ち、適正な保全と利用を図ってもらいたいと考えている。

わが国では、77年の「第三次全国総合開発計画（三全総）」の中で水循環という概念が登場し、河川の流域全体を視野に入れた治水や利水、水環境のあるべき姿を示すキーワードとして用いられてい

地下水の公共性とは

部分を引き受けてきた。そのため、地盤沈下が生じ、その結果、地下水取水が抑制された。地盤沈下が沈静化した後は、地下水汚染という新たな問題が生じた。これらから、地下水利用に関して否定的な見解を持つている方も見受けられるが、「おいしく」「水量が安定している」「夏に冷たく冬に暖かい」という長所を生かし、適正な保全かつ利用という観点で対応すれば、たいへん有用であると考ええる。

多くのミネラルウォーターが地下水を取水した商品であることを知っている方は多い。一方、ほとんどの方は蛇口をひねって出てくる水道水が地下水と聞いて驚く場合が多い。実際、わが国の水道水の約19%は地下水が利用され、特に熊本市や東京都昭島市の水道水

る。都市部への人口集中、産業構造の変化などが水循環に変化を生じさせ、それに伴い、濁水や洪水、水質汚濁、生態系への影響などの問題が顕著となった。

基本法改正で弾み

水環境の健全化への取り組みを求める声が高まり、2014年に水循環基本法が施行された。同法は水が地表水または地下水として河川の流域を中心に循環することを「水循環」と定義し、その水が国民共有の貴重な財産であり、公共性の高いものとしている。この法律により、地下水の公共性が示されたことは前進と言える。水循環は河川水や湖沼水といった表流水と地下水を一体とらえた概念であるが、地下水については持続可

新時代を迎えた水循環

能な保全と利用を進めていく観点から「地下水マネジメント」として明確化し取り組むものとしている。その後、水循環基本法は21年に7年ぶりに改正された。地下水に重きをおいた改正がなされ、地下水マネジメントを一層推進していく必要があるとの認識の下、「地下水の適正な保全及び利用」という項目が追加され、地下水についての施策が強調されている。

地下水流動調べDB化

また、19年の水道法の改正に伴い、官民連携の推進が期待されている。当社が生業としている井戸掘削を中心とした地下水開発に関しては各自自治体に在籍する技術者の方々が退職し、技術継承が円滑に進んでいない状況が見られる。多様な官民連携の推進ではコンセンション方式の活用等が期待されているが、より民間の技術力の活用、特に技術援助を推進し、各自自治体技術者の技術継承を図り、技術を途絶えさせずにはならないと考える。

地表に降った雨が地中に浸透し地下水となるが、山地などから数万年の時を経て河川に流れ出る地下水もある。地下水に関しては「知る」「調べる」「守る」「育てる」「伝える」の五つが大切だ。知ること、持続可能になり、地下水の流動を調べることでデータベース化し、「地下水の見える化」を図る。地盤沈下しないように大切に守り、森林をつくって水を育てる。教育によって伝えることも求められる。共有財産である地下水をいかにして次世代に引き継いでいくのが問われている。

(今回は防災科学技術研究所理事の林春男さんです)

わかばやし・なおき 77年(昭52) 早大理工学研究所(資源工学) 修士修了、同年日さく入社。16年の社長就任後は人を大切にする経営を実践。斜面防災対策技術協会副会長、日本技術士会埼玉県支部支部長、早大商議員。東京都出身、71歳。